

1. 脱炭素社会の実現に向けて

近年、世界の平均気温の上昇や局地的な豪雨災害の発生など世界的に地球温暖化が進んでおり、温室効果ガス削減に向けて脱炭素社会への取組が急務となってきています。

脱炭素とは、地球温暖化の原因と言われる二酸化炭素等の温室効果ガス排出量をゼロにしようという取組のことで、二酸化炭素排出量が実質ゼロになった社会のことを「**脱炭素社会**」といいます。



「ゼロカーボンシティ宣言」(2020年3月)

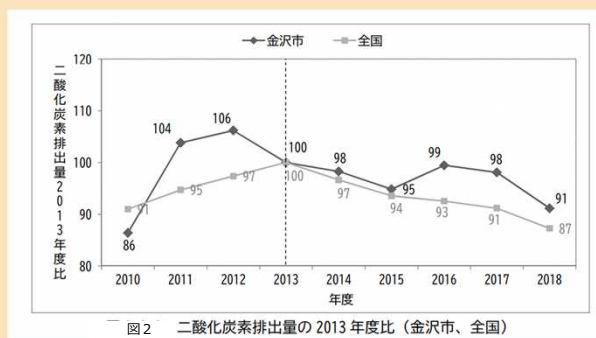
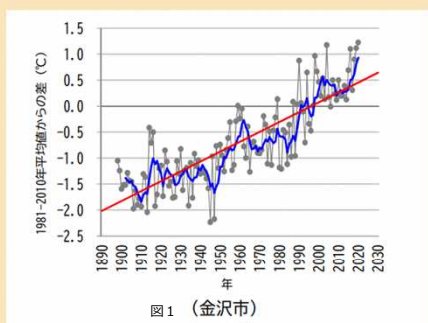
金沢市は脱炭素社会への移行に向けた取組を進めていく姿勢を表明しました。

「金沢市地球温暖化対策実行計画」 (2023年2月改定)

世界・国の脱炭素の高まりを受け、削減目標を上方修正し、市民・事業者・行政が連携し、更なる脱炭素社会の実現を目指します。

削減目標
2030年までに
二酸化炭素排出量を
50%削減
(2013年度比)

金沢市の現状



金沢市の年平均気温は100年あたり約1.7℃の割合で上昇しており、21世紀末には、現在の鹿児島市と同程度になると予測されています(図1)。また2013年度二酸化炭素総排出量を100とした場合の2020年度増減比では、本市が78、全国が80であり、約12%の減少となっています(図2)。

「金沢市地球温暖化対策実行計画」より

世界の取組



1995年から毎年COP「国連気候変動枠組条約締約国会議」を開催し、気候変動問題を国際社会が一体となって取り組んでいます。2015年のCOP21では全ての国と地域が「2℃目標」「1.5℃目標」を設定した「**パリ協定**」が全会一致で採択されました。

2. サプライチェーンでのCO₂削減

世界的な脱炭素の取り組みは、政策・投資家等の働きを受け、大企業によるサプライヤーの脱炭素化を推し進める動きが活発化しています。

このような大企業による動きは、サプライヤーの立場からすると、脱炭素対応を怠った場合に**取引先を失うリスク**が発生し、裏を返せば、先進的に取り組むことで取引先からの信頼向上や取引先の拡大等、**新たなビジネスチャンス**を掴むことも可能となります。

サプライチェーン 排出量とは

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。

(原材料調達・製造・物流・販売・廃棄)

Scope1 + Scope2 + Scope3

サプライチェーン全体でCO₂削減



Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの**直接排出** (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う**間接排出**

Scope3 : **Scope1.Scope2以外**の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

大和ハウス工業(株)の取組

建設業の場合、「販売した製品の使用」「購入した製品・サービス」「販売した製品の廃棄」などのスコープ3の割合が非常に大きくなるため、主要サプライヤーの90%以上にCO₂削減目標を設定し、省エネ活動を推進するよう働きかけています。



3. 脱炭素経営のメリット

競争力の強化

大企業を中心に取引先にも脱炭素を要求するケースが増えている事から、**競合他社より優位**に立ったり、新たな受注のチャンスが広がる

事業コスト削減

高効率機器の設備更新でエネルギーの使用を少なくしより効率的に省エネをする事で、光熱費などの**コスト削減**を可能とする

知名度・信頼度向上

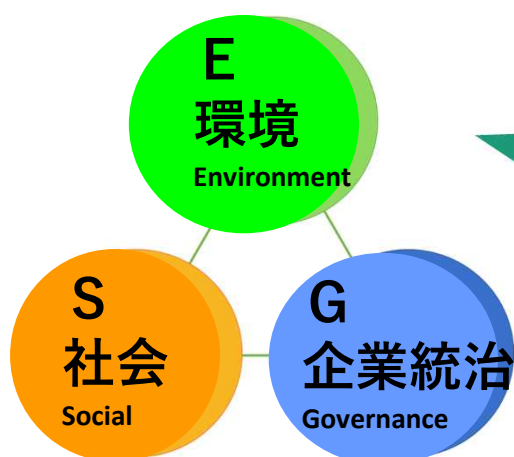
先進的な取組はメディアで紹介される機会も多く、知名度や認知度向上につながる事により、**企業の信頼度**が上がりビジネスに直結するメリットもある

社内の意識向上

社内全体で脱炭素へのビジョンや目標を共有できれば新たな技術や人材に**積極的な風土**が生まれるメリットも想定できる

資金調達

金融機関は脱炭素に取り組む企業に対し、金利の優遇や様々な支援を打ち出しており、従来より**資金調達がしやすくなる**



ESG投資

一般的な株式投資は、企業の業績、財務情報(XR)、社会情勢、市場動向等から判断しますが、ESGの視点から、数字では表せない非財務情報も判断材料と重視し、中長期的な成長力、リスク回避能力を判断・評価するのがESG投資です。